

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	8,040	8,371	33,094
経常利益(百万円)	2,018	2,194	8,353
四半期(当期)純利益(百万円)	1,264	1,375	5,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,482	1,865	7,116
純資産額(百万円)	65,133	71,058	69,602
総資産額(百万円)	72,667	79,004	78,279
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.36	87.47	333.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.6	89.9	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,081	1,137	6,495
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	852	364	2,175
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	362	409	1,527
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,167	22,566	22,105

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当医療機器業界の環境は、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、新製品の販売及び開発に注力してまいりました。「オペラマスター」販売では、学会・セミナー等を通じて医療機関の関係者へ理解の浸透を図りました。更に、社内でのノウハウの蓄積や、新製品発売やショールーム・工場見学招聘活動の強化による営業活動活性化等の効果もあり、契約件数が堅調に推移し12件の医療機関と契約を締結することができました。解約は2件で、累計契約件数は187件となりました。現在は前年に契約いただいた医療機関における「オペラマスター」の立上げが徐々に進んでおり、売上高伸長の牽引力となっております。また、「オペラマスター戦略」を更に推進すべく、機能の充実と拡張を行い、手術室の「見える化」に貢献する「手術管理システム」の販売強化に努めており、今期中の販売実績が見込める状況となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,371百万円（前年同期比4.1%増）となりました。手術用品類の医療用キット製品の売上高は、「オペラマスター」を中心に伸長し、4,270百万円（同9.3%増）となりました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、売上高2,571百万円（同2.4%減）となりました。

売上原価は、海外取引の際に円安のデメリットを受けましたものの、生産数量増加による生産性の改善等もあり原価率は前年並みとなりました。販売費及び一般管理費は前年より稼働している、オペラマスター手術管理システムの償却費等の影響もあり増加いたしました。その結果、連結営業利益は2,099百万円（同4.0%増）となりました。連結経常利益は2,194百万円（同8.7%増）、連結四半期純利益は1,375百万円（同8.8%増）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより22,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,195百万円、減価償却費を687百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払1,262百万円、売上債権の増加270百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは1,137百万円となり、前年同期に比べ55百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出299百万円等により364百万円の支出となり、前年同期に比べ487百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、409百万円の支出となり、前年同期に比べ47百万円支出が増加いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,700	156,987	-
単元未満株式	普通株式 30,755	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	611,700	-	611,700	3.74
計	-	611,700	-	611,700	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,471	22,933
受取手形及び売掛金	10,470	10,781
商品及び製品	3,703	3,754
仕掛品	341	347
原材料及び貯蔵品	2,944	3,021
その他	1,111	1,120
貸倒引当金	5	9
流動資産合計	41,037	41,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,966	11,870
機械装置及び運搬具(純額)	5,768	5,501
土地	9,410	9,439
建設仮勘定	789	930
その他(純額)	495	480
有形固定資産合計	28,430	28,223
無形固定資産	1,605	1,538
投資その他の資産	1 7,206	1 7,293
固定資産合計	37,242	37,055
資産合計	78,279	79,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,391	3,958
未払法人税等	1,324	865
引当金	460	165
その他	1,134	1,581
流動負債合計	7,311	6,570
固定負債		
引当金	186	168
その他	1,179	1,207
固定負債合計	1,365	1,376
負債合計	8,676	7,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	56,472	57,439
自己株式	3,318	3,319
株主資本合計	68,613	69,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,360
繰延ヘッジ損益	463	650
為替換算調整勘定	902	538
その他の包括利益累計額合計	983	1,472
少数株主持分	5	6
純資産合計	69,602	71,058
負債純資産合計	78,279	79,004

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	8,040	8,371
売上原価	3,940	4,122
売上総利益	4,100	4,249
販売費及び一般管理費	2,082	2,149
営業利益	2,018	2,099
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
為替差益	-	48
その他	9	23
営業外収益合計	32	95
営業外費用		
為替差損	31	-
その他	0	0
営業外費用合計	31	0
経常利益	2,018	2,194
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,022	2,195
法人税等	758	819
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	1,375
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,264	1,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	1,375
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	62
繰延ヘッジ損益	64	186
為替換算調整勘定	276	364
その他の包括利益合計	217	489
四半期包括利益	1,482	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,481	1,865
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,022	2,195
減価償却費	693	687
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	22	24
為替差損益(は益)	29	51
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	26	270
たな卸資産の増減額(は増加)	317	19
仕入債務の増減額(は減少)	119	488
その他	321	302
小計	2,813	2,375
利息及び配当金の受取額	22	24
法人税等の支払額	1,754	1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	679	299
有形固定資産の売却による収入	2	1
貸付けによる支出	6	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	169	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	361	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	409
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72	460
現金及び現金同等物の期首残高	19,239	22,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,167	22,566

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	22百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	19,537百万円	22,933百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	370	367
現金及び現金同等物	19,167	22,566

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	377	24	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	80円36銭	87円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,264	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,264	1,375
普通株式の期中平均株式数(株)	15,729,900	15,729,526

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年4月10日及び平成25年7月10日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成25年4月10日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 408百万円
- ・ 1株当たり配当額 26円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年5月31日

平成25年7月10日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 424百万円
- ・ 1株当たり配当額 27円
- ・ 基準日 平成25年6月30日
- ・ 効力発生日 平成25年8月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。